

■学校経営のポイント

学校の広報戦略と学校評価

小島 宏

学校評価（自己評価）を具体的に進める時期である。その中でも、自己評価の資料を得る目的で行う保護者や地域住民を対象にしたアンケートの実施について、自校の方法を確認する必要がある。

広報戦略を見直す

学校情報を積極的に公表することは全ての学校が進めている。しかし、それらが学校としての広報戦略に基づいているか見直しが求められる。

その第一は、はじめに学校の基本方針を知らせ、途中でその進み具合を公開し、最後に成果と課題及び改善策を伝えるようにする。つまり、PDCAの各段階を公表することである。

第二に、学校便り・ホームページと、学年・学級便り、保健便り、生徒指導便り、進路指導（キャリア教育）便り、給食（食育）便りなどが、一貫したものになっていることが大切である。担当者の思いが優先して、ばらばらでは効果も半減である。児童生徒の状況を知らせ、関心を高め、理解を深め、保護者や地域住民との協力・連携を進めるためという初期のねらいを忘れてはならない。

第三に、学校情報として公表していることが、表面的な通り一遍の内容・表現になっていないか確認したい。日常の学校運営や児童生徒の教育活動の実相を伝える必要がある。高説やこうあるべき論、依頼事項、配慮事項を伝えるだけでは、「またか！」とゴミ箱へポイとなりかねないのである。

外部に学校のことが伝わっているか

学校運営や教育活動等に対する建設的な意見や提案をもらうためには、学校や児童生徒のことが伝わり保護者や地域住民から十分理解の得られていることが前提になる。

そのためには、「何のために、何をして、このような状況（成果と課題）にあり、このように改善し

ている」ということを、具体的に、明確に、平易に発信することが求められる。

学校情報を公表することが目的ではなく、公表することによって、どのような状況を作り出したいのか、それが目的どおりにできているか、根本に立ち返って見直すことが大切である。

学校評価と広報活動

学校評価（自己評価）の一環として、保護者等に対し「学校の方針は保護者や地域住民に理解されているか」「教師は、児童（生徒）に分かりやすい授業を行っているか」等の設問でアンケートが行われることがよくある。評価資料を得るためのアンケート調査は必要であるが、このような内容のアンケートをとることに無理はないだろうか。つまり、保護者等は、これらに〇×で回答したり、自由記述で意見を言ったりするだけの情報を得ていないことが多いのである。「よく分からない」「内容を知らないので答えられない」という状況の改善が必要である。

そこで、学校は、アンケートに回答してもらえるだけの情報をこまめに、保護者や地域住民に伝える広報活動を充実させる必要がある。

保護者アンケートの工夫

例えば、事前に学校便りで、「授業の後で、『授業は児童に分かりやすいものだったか？』というアンケートに答えてもらいます。お子様や学級の児童の様子をよくご覧ください」とでも知らせておくなどの工夫が考えられる。年度末に一括してアンケートをするよりも、そのときその場で行い、蓄積していくことが賢明である。また、保護者等に回答してもらう事項は、重点化し、結果が活用できるものに限定することも必要である。

（こじま・ひろし＝（財）教育調査研究所研究部長）

●子どもの命を守った現場教師たちの実践

『いじめを絶つ！ 毅然とした指導3』

【編】山本修司（前東京都小金井市立小金井第一中学校長） A5判・176頁／定価 1995円